

第4次世代型地熱推進官民協議会

○日時

令和7年10月31日（金）14:00～15:30

○場所

経済産業省

○議事次第

- ① 開会
- ② 事務局からの説明（次世代型地熱推進官民協議会 中間とりまとめ）
- ③ 意見交換
- ④ 閉会

○議事概要

- ・ 次世代型地熱について、現状では不確実性が大きい技術であるため、導入方針・目標等については、今後の調査や開発の進捗等を踏まえながら、継続した検討が必要。
- ・ 地熱資源開発における掘削許可を規制している温泉法について、今後、次世代型地熱を進めていく上では、既存の温泉法との整理が必要。温泉審議会で議論する場合でも想定した審査項目や、次世代型地熱の開発における土地権利などについて検討をしていく必要がある。
- ・ 次世代型地熱については、まだ開発実績がない事業であるため、従来型地熱よりもさらに慎重な地元の理解醸成が必要。
- ・ ロードマップについて、非常にスピード感のある野心的な整理となっているが、海外の地熱開発スピードと比較した場合、同じスピード感となっている。特に海外の場合は、開発の最適地点を特定してからの掘削開始までの動きが早いため、日本としても許認可関係等については、工夫をすることで、ロードマップにおける成果物の実現につなげていくことが必要。日本が海外に後れを取ってはいけない。
- ・ 海外での次世代型地熱の開発加速化の背景には、調査データ等の官民間での共有・アジャイル型の実証形式・人材育成及び確保がある。これらの項目について、国内に適した整理を検討していくことが必要。
- ・ 今後の国内実証等に向けては、事業規模や技術レベル等を踏まえた場合、官民でコンソーシアムを構築する等の動きも必要になるため、引き続き、実施対応について適切な形の整理を検討することが必要。